

朝鮮半島を含む東アジア情勢への パンデミック禍の影響

2020年10月12日～13日

董龍昇(トン・ヨンスン)

GOOD FARMERS 事務局長

順序

パンデミックにより現れた事象

北朝鮮に及ぼした影響(1、2)

朝鮮半島情勢に及ぼした影響

東アジアに及ぼす影響(1、2、3)

パンデミックにより現れた事象

- 変化があった事象

- ① 非対面:ITとAIの急速な拡散
- ② グローバルバリューチェーン(Global Value Chain)の変化:世界市場から地域市場への転換
- ③ 中央政府の機能強化:個人の自由や市場経済中心から、国家の機能、政府予算の役割強化などに分散

- ワクチンと治療薬の開発以降もトレンドになると予測

北朝鮮に及ぼした影響(1)

● パンデミック以前の北朝鮮

● 2019年2月 ハノイ会談決裂以前: 米国との関係改善を念頭に置いた変化の推進

- 2012～2017年 対外関係の断絶および核兵器(弾頭およびミサイル)開発に注力、2017年11月の核兵器完成宣言以降、対韓および対米関係の改善を表明
- 改革: 社会主義企業責任管理制—2019年4月、憲法改正により北朝鮮経済の運営方針として規定
- 開放: 4つの中央級経済特区と23の地方級経済開発区を指定
- 2016年「経済開発5か年戦略」を推進

● ハノイ会談決裂以降

- 2019年12月31日、新たな道「自力更生による正面突破戦」の採択以降、北朝鮮内部の自力更生路線に転換開始
- 対米関係および対韓関係の断絶、対中および対露関係の強化(社会主義連帯強化の表明)を模索
- 核兵器はもはや交渉の対象ではなく、核兵器の高度化を主張

北朝鮮に及ぼした影響(2)

- パンデミック以降の北朝鮮
 - 非対面
 - 2020年1月以降、国境全面封鎖
 - 群衆大会の自粛
 - マスク着用の義務化
 - 防疫活動の強化: COVID-19感染者ゼロの強調、金正恩の親書「文在寅大統領の御苦勞が多い…」
 - GVC変化
 - 自力更生による正面突破戦の加速化
 - 経済開発5か年戦略の失敗を自覚、2021年に新たな経済開発5か年計画の推進を宣言
 - エネルギー問題の自力更生—C1化学産業の開発
 - 食糧問題の自力更生—肥料工場の増設および自然災害からの迅速な復旧
 - 中央政府の機能強化
 - 国境統制の強化—黄海にて韓国人公務員射殺事件発生
 - 住民移動の統制—党行政部(国家保衛部、社会安全省、検察、司法部管轄)の復活
 - 市場機能の弱体化、主席特別資金の放出

朝鮮半島情勢に及ぼした影響

- 文在寅政権の北朝鮮を引き出すための努力
 - 共同防疫の提案など対話再開を繰り返し模索するが、北朝鮮側は一貫して反応せず
 - 小さな交易から実施、対北朝鮮支援を積極的に承認
 - 終戦宣言のための糸口を模索
 - 金与正談話(2020年6月)がきっかけとなり和解ムードが再度高まる:対北敵対政策の撤回と米朝対話の要求
 - 文在寅大統領の国連演説:朝鮮半島終戦宣言の提案
 - 突発的な変化要因の発生:黄海での韓国人公務員射殺事件の発生により和解への動きが鈍化
 - 北朝鮮のパンデミック対応方式(完全遮断)で効果ほぼなし
- 米中の対韓要求と韓国側の対応
 - 韓国側の懸念事項は、米中相互の強硬政策下での東アジア秩序変更による疎外
 - 韓国の防疫成果に対する過信
 - ハノイ会談決裂以降、変化した環境にも関わらず、ハノイ会談以前の方法論に固執

東アジアに及ぼす影響(1)

- パンデミック以前の世界および東アジア
 - 15世紀 西洋中心社会への変化
 - 大航海時代: 欧州と東アジア(中国)の連結の試み
 - 中国(明朝の鄭和将軍による8度の海外遠征)の挑戦と挫折
 - 欧州の挑戦と新大陸の発見
 - 16世紀以降
 - 欧州ー太平洋ー東アジアをつなぐ東西の交流
 - 西洋中心の世界秩序の確立
 - オスマン帝国の存在により、欧州の東アジア進出は太平洋を迂回することが不可避
 - 20世紀: 第2次世界大戦と冷戦を経て、米国中心の世界に転換
 - 21世紀 中国の台頭と米中衝突
 - 中国: 欧亜大陸連結の再試行(「一帯一路」)と太平洋への進出(第2列島線の拡張)
 - 米国: 中国による欧亜大陸連結と太平洋進出の牽制

東アジアに及ぼす影響(2)

・パンデミック以降の東アジア: 米中衝突の加速化

① 非対面: 国境封鎖および「各自凶生」(=自力更生)

- ・ 中国: 自主生産力と市場、ITおよびAI技術に基づく世界市場攻略の加速
- ・ 東アジアにおける全体主義国家の生存戦略および中国との連帯強化
- ・ 中東地域における全体主義国家の役割と対応

② GVCの変化

- ・ 米国
 - ・ インド・太平洋戦略の展開と新たな戦略的連帯の構図
 - ・ 生産拠点の移転と中国封鎖
- ・ 中国
 - ・ 欧州－中東－中国をつなぐ大陸連携の動きを強化
 - ・ 「一帯一路」の新たなアプローチ(生産拠点の東アジア国家への拡大)

東アジアに及ぼす影響(3)

③ 中央政府の強化

- 西洋国家のCOVID-19対応成果 vs 全体主義傾向の東アジア国家の成果

<人口百万人当たりのCOVID-19死者数>

多い	中間	少ない
ベルギー 861 英国 690 スペイン 609 イタリア 581 スウェーデン 560 フランス 450 米国 456 ブラジル 423	ドイツ 110 デンマーク 106 ロシア 93 フィンランド 60 ノルウェー 48	中国 3(香港 1) シンガポール 5 ベトナム 0.06 韓国 6 日本 8

<各国政府のコロナ対応方式>

	権威主義的	介入主義的	自由主義的
積極的な対応 (統制可能)	中国 ベトナム	韓国、シンガポール、 台湾	
緩い対応 (統制最小限)		ドイツ、フィンランド、 デンマーク、 ノルウェー、日本	英国、 スウェーデン、 オランダ
不十分な対応 (統制不可)		フランス	米国、ブラジル、 スペイン、イタリ ア、メキシコ

※2020年7月29日現在 (statista)

※マスコミ報道などを参照し筆者が作成

東アジアにおいて、米中衝突がパンデミック以降の「地政学的な東西の新冷戦」の様相へと展開するだろうか？